



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 野沢 剛志 TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	442,111	20.6	44,690	103.9	46,279	295.7	35,113	973.1
29年3月期第2四半期	366,492	△20.2	21,920	△57.4	11,696	△81.9	3,272	△93.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 25,018百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △80,332百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	127.32	114.48
29年3月期第2四半期	11.86	11.05

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,683,856	1,069,142	58.5
29年3月期	1,685,018	1,024,121	57.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 985,084百万円 29年3月期 961,690百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	17.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、1株当たり配当金につきましては、株式併合前の金額を記載しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合に基づく金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合を実施しなかった場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は20円となり、1株当たり年間配当金は37円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	903,000	14.9	89,000	16.5	97,000	—	68,000	—	246.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の実施に基づいております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	290,814,015株	29年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	15,028,076株	29年3月期	15,015,043株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	275,792,984株	29年3月期2Q	275,813,972株

（注）平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

平成29年5月11日に公表いたしました平成30年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月27日開催の第92期定時株主総会において承認可決された株式併合について、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で実施しております。なお、株式併合を実施しなかった場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 17円00銭（注1） 期末 20円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 123円28銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に応じて支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当額（株式併合を実施しなかった場合）は37円00銭となります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、平成29年11月9日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
(1) 海外相場・為替	15
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)	15
(3) 製品別生産量(当社)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国の経済成長減速などの懸念に加え、北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まりましたが、全体としては大きな減速はなく回復基調を継続しました。米国では、経済政策に対する不透明感が払拭できないなか、ハリケーンによる一時的な景気へのマイナス影響があったものの、引き続き個人消費は堅調に推移しました。中国では、インフラ投資、不動産、自動車、サービス業の成長などが下支えとなり、景気の減速に歯止めが掛かっております。欧州では、雇用改善に伴う堅調な個人消費が続くなど、内需主導で成長を維持しました。国内経済は、輸出やインバウンド需要の持ち直しなどから緩やかな回復を継続しました。為替相場は、英国のEU離脱の影響で円高が急速に進んだ前年同期間と比べ、円安となりました。

非鉄金属業界におきましては、中国の経済成長減速への懸念が和らいだことなどにより、ニッケル及び銅価格ともに上昇基調となり、いずれも前年同期間を上回りました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が引き続き増加しました。スマートフォン向けなどの部材については、一部に在庫調整の動きがあるものの、概ね堅調な販売環境となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、主要非鉄金属価格の上昇及び円安の影響に加え、金及び電池材料などの増販により前年同期間に比べ756億19百万円増加し、4,421億11百万円となりました。連結営業利益は、増収により前年同期間に比べ227億70百万円増加し、446億90百万円となりました。連結経常利益は、連結営業利益の増加に加え、為替差損益の好転などにより前年同期間に比べ345億83百万円増加し、462億79百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第2四半期連結累計期間において、法人税等が増加した一方、国内連結子会社である株式会社ジェー・シー・オーにおける廃止措置準備引当金繰入額が減少したため、前年同期間に比べ318億41百万円増加し、351億13百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 資源セグメント

菱刈鉱山は計画通り順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山の生産量及び販売量は鉱石の金品位低下などにより、前年同期間を下回りました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は鉱石の銅品位低下などにより、前年同期間を下回りました。なお、モレンシー銅鉱山の権益を平成28年5月末に13%追加取得しており、前年同期間は当該取得権益相当のセグメント売上高及び利益のうち1か月分のみが計上されております。当社の持分法適用会社であるセロ・ベルデ鉱山社において、鉱業事業者に対する過年度のロイヤリティ等を計上したものの、銅価格の上昇及びモレンシー銅鉱山の権益追加取得などにより、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ190億41百万円増加の732億34百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ53億42百万円増加の176億13百万円となりました。

## ② 製錬セグメント

金の生産量及び販売量は前年同期間を上回りましたが、ニッケル（フェロニッケルを含む）並びに銅の生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。コーラルベイニッケル社及びタガニートHPALニッケル社は順調な操業を継続しました。為替相場が前年同期間に比べ円安となったことなどから、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ579億34百万円増加の3,195億31百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ145億66百万円増加の181億58百万円となりました。

## ③ 材料セグメント

電池材料の販売量は、増産体制の構築が進展したことで前年同期間を上回りました。一方、スマートフォンの部材向け結晶材料の販売量は、顧客の在庫調整などにより前年同期間を大幅に下回りました。リードフレーム事業撤退による影響はあったものの、電池材料の販売が好調であったことから、当セグメント全体では、前年同期間に比べ増収となりました。これらにより、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ30億39百万円増加の871億38百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ28億41百万円増加の65億30百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、鉱業権などの増加があったものの、有価証券及び流動資産のその他に含まれる未収入金、投資その他の資産に含まれる長期貸付金などの減少により、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、1兆6,839億円となりました。

一方、負債合計は、短期借入金及び長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ462億円減少し、6,147億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ450億円増加し1兆691億円となり、自己資本比率は58.5%（前連結会計年度末は57.1%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,710億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億61百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権および法人税等の支払額が増加したものの、前年同期間に比べ税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、289億58百万円の収入（前年同期間比141億23百万円の収入減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得およびコテ金鉱山プロジェクトの権益を取得したことによる支出があったものの、投資有価証券の売却による収入および貸付金の売却による収入があったことなどから、45億84百万円の収入（前年同期間は1,838億34百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主からの払込みによる収入があったものの、短期借入金の返済による支出が増加したことなどから、298億63百万円の支出（前年同期間は854億86百万円の収入）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界につきましては、ニッケル及び銅ともに需給はほぼ均衡もしくは若干の供給不足と見込まれます。ニッケル及び銅価格は、いずれも需給の改善に沿った水準に回復しつつありますが、さらなる上昇は見込みにくい状況にあります。材料事業の関連業界につきましては、車載・通信分野においては、一時的な調整局面はあったとしても、全般的には順調に成長するものと見込まれます。一方、為替相場は、当面は国内においては現行の金融政策が継続するものの、米国の利上げのペースは緩やかとなることも想定されることから、しばらくは足元の水準で推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、通期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成29年5月11日公表）に比べ、主要な非鉄金属価格をそれぞれ足元の水準で見直し、為替は据え置くことと致しました。その結果、連結売上高は9,030億円、連結営業利益は890億円、連結経常利益は970億円、親会社株主に帰属する当期純利益は680億円となる見込みです。（参考：セグメント利益又は損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

## 30年3月期通期 連結業績予想（修正後）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	155,000	630,000	190,000	975,000	10,000	△82,000	903,000
セグメント利益	52,000	32,000	11,000	95,000	△1,000	3,000	97,000

参考：30年3月期通期 連結業績予想（5月11日公表数値）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	147,000	588,000	185,000	920,000	11,000	△76,000	855,000
セグメント利益	49,000	26,000	12,000	87,000	△1,000	4,000	90,000

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,317	115,524
受取手形及び売掛金	103,886	136,229
有価証券	89,000	72,000
商品及び製品	57,704	67,824
仕掛品	96,524	100,855
原材料及び貯蔵品	64,307	57,000
その他	101,650	48,559
貸倒引当金	△735	△640
流動資産合計	593,653	597,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	178,251	172,309
機械装置及び運搬具(純額)	250,708	240,395
工具、器具及び備品(純額)	2,348	3,339
土地	26,597	26,496
建設仮勘定	25,552	36,427
有形固定資産合計	483,456	478,966
無形固定資産		
鉱業権	44,060	62,545
その他	3,530	4,028
無形固定資産合計	47,590	66,573
投資その他の資産		
投資有価証券	422,226	417,962
その他	138,290	123,197
貸倒引当金	△197	△193
投資その他の資産合計	560,319	540,966
固定資産合計	1,091,365	1,086,505
資産合計	1,685,018	1,683,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,306	48,460
短期借入金	96,940	55,757
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払法人税等	17,274	10,094
賞与引当金	3,435	3,433
休炉工事引当金	1,117	1,384
事業再編損失引当金	600	441
環境対策引当金	232	6
その他の引当金	111	139
その他	43,828	56,823
流動負債合計	210,843	206,537
固定負債		
社債	40,000	10,000
長期借入金	358,564	344,431
役員退職慰労引当金	23	26
事業再編損失引当金	1,004	737
廃止措置準備引当金	7,799	8,335
環境対策引当金	383	364
その他の引当金	80	126
退職給付に係る負債	9,118	8,913
資産除去債務	8,985	8,988
その他	24,098	26,257
固定負債合計	450,054	408,177
負債合計	660,897	614,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,504	86,528
利益剰余金	718,072	749,875
自己株式	△32,877	△32,920
株主資本合計	864,941	896,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,700	43,488
繰延ヘッジ損益	1,601	886
為替換算調整勘定	57,950	42,999
退職給付に係る調整累計額	498	986
その他の包括利益累計額合計	96,749	88,359
非支配株主持分	62,431	84,058
純資産合計	1,024,121	1,069,142
負債純資産合計	1,685,018	1,683,856



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	366,492	442,111
売上原価	322,064	374,863
売上総利益	44,428	67,248
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	3,870	3,885
給料及び手当	5,559	5,126
賞与引当金繰入額	512	500
退職給付費用	545	463
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
研究開発費	2,831	2,616
その他	9,190	9,966
販売費及び一般管理費合計	22,508	22,558
営業利益	21,920	44,690
営業外収益		
受取利息	6,387	6,675
受取配当金	1,545	1,794
為替差益	-	672
その他	1,181	733
営業外収益合計	9,113	9,874
営業外費用		
支払利息	2,281	3,347
為替差損	10,968	-
デリバティブ評価損	56	985
持分法による投資損失	4,085	2,667
その他	1,947	1,286
営業外費用合計	19,337	8,285
経常利益	11,696	46,279
特別利益		
固定資産売却益	77	14
投資有価証券売却益	-	32
環境対策引当金戻入額	-	14
関係会社株式売却益	-	95
段階取得に係る差益	-	693
関係会社清算益	190	-
特別利益合計	267	848
特別損失		
固定資産売却損	5	22
固定資産除却損	113	242
固定資産圧縮損	-	10
廃止措置準備引当金繰入額	9,611	483
環境対策引当金繰入額	7	2
事業再編損失引当金繰入額	-	32
災害損失	52	20
関係会社整理損	5	-
特別損失合計	9,793	811
税金等調整前四半期純利益	2,170	46,316
法人税、住民税及び事業税	4,323	10,725
法人税等調整額	△3,212	226
法人税等合計	1,111	10,951
四半期純利益	1,059	35,365
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,213	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,272	35,113

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,059	35,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,283	6,790
繰延ヘッジ損益	△436	△790
為替換算調整勘定	△40,338	△8,240
退職給付に係る調整額	112	458
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,012	△8,565
その他の包括利益合計	△81,391	△10,347
四半期包括利益	△80,332	25,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,633	26,723
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,699	△1,705

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,170	46,316
減価償却費	21,004	23,017
固定資産売却損益 (△は益)	△72	8
固定資産除却損	113	242
固定資産圧縮損	-	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△32
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△95
関係会社清算損益 (△は益)	△190	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△693
デリバティブ評価損益 (△は益)	56	985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	62
休炉工事引当金の増減額 (△は減少)	439	267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△207	△426
廃止措置準備引当金の増減額 (△は減少)	9,611	536
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△33	△245
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△128	74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	782	493
受取利息及び受取配当金	△7,932	△8,469
支払利息	2,281	3,347
為替差損益 (△は益)	9,202	△392
持分法による投資損益 (△は益)	4,085	2,667
停止事業管理費用	275	327
災害損失	52	20
関係会社整理損	5	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,020	△32,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,530	△6,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	40	△983
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,007	4,179
その他	9,250	7,396
小計	45,242	38,891
利息及び配当金の受取額	4,995	11,813
利息の支払額	△2,068	△3,300
停止事業管理費用の支払額	△275	△327
災害復旧費用の支払額	△52	△20
法人税等の支払額	△6,537	△18,109
法人税等の還付額	1,776	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,081	28,958

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△39,500	-
有形固定資産の取得による支出	△33,910	△16,881
有形固定資産の売却による収入	473	70
無形固定資産の取得による支出	△462	△212
投資有価証券の取得による支出	-	△503
投資有価証券の売却による収入	-	15,356
関係会社株式の取得による支出	△5,613	△5,470
定期預金の預入による支出	△808	△16,401
短期貸付けによる支出	△19	△5
短期貸付金の回収による収入	8,135	146
長期貸付けによる支出	△165	△31
長期貸付金の回収による収入	78	15,254
貸付金の売却による収入	-	24,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,219
権益取得による支出	△112,043	△11,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,834	4,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,859	△39,719
長期借入れによる収入	116,201	-
長期借入金の返済による支出	△7,441	△8,500
社債の償還による支出	△10,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	1,131	23,925
自己株式の増減額 (△は増加)	△14	△43
子会社の自己株式の取得による支出	-	△8
配当金の支払額	△5,516	△3,310
非支配株主への配当金の支払額	△1,016	△2,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,486	△29,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,550	△2,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,817	761
現金及び現金同等物の期首残高	197,825	170,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,008	171,054

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(ゼロ・ベルデ鉱山社におけるロイヤリティ計上について)

当社の持分法適用会社でありますゼロ・ベルデ鉱山社では、ペルー国との適用税制安定化契約（平成11～25年有効）に基づき、鉱業事業者に対するロイヤリティ制度（平成16年制定）の適用除外による支払減免を前提に納付していましたが、同国税務当局より、硫化銅鉱床開発プロジェクト（平成18年稼働）が本契約の対象外であるとして、当該制度に基づく過年度（平成18～20年）のロイヤリティ及び延滞金利等相当額の支払要求を受けました。

同社は、同国関係機関への働きかけなどにより本契約の有効性を主張してきましたが、平成29年10月に同国最高裁より平成20年の当該支払につき同社の適用除外の申し立てを棄却し、税務当局の判断を妥当とする判決通知を受領しました。

この判決を受け、同社は司法機関を通じて税務当局と係争していた平成18年12月から平成20年までのロイヤリティ、ペナルティ及び延滞金利等に加え、同様の事態が生じている平成21年から平成25年までのロイヤリティ等の合計377百万米ドルを計上したことから、当社は、持分権益見合いである88億95百万円（約79百万米ドル）を、当第2四半期連結累計期間において、持分法による投資損失として計上しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	34,271	252,782	77,401	364,454	2,038	—	366,492
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,922	8,815	6,698	35,435	2,462	△37,897	—
計	54,193	261,597	84,099	399,889	4,500	△37,897	366,492
セグメント利益	12,271	3,592	3,689	19,552	293	△8,149	11,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額△8,149百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△331
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	123
セグメント間取引消去	△3,182
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	△4,759
計	△8,149

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	54,940	305,145	79,163	439,248	2,863	—	442,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,294	14,386	7,975	40,655	2,303	△42,958	—
計	73,234	319,531	87,138	479,903	5,166	△42,958	442,111
セグメント利益	17,613	18,158	6,530	42,301	68	3,910	46,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額3,910百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△796
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	173
セグメント間取引消去	△447
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	4,980
計	3,910

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

平成29年6月27日開催の第92期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行う旨及び発行可能株式総数を1,000,000,000株から500,000,000株に変更する旨の決議が承認可決されております。これにより、平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数は500,000,000株となっております。あわせて、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、巻頭のサマリー情報に記載しております。

(重要な事業からの撤退)

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である太平金属工業(株)にて行っている特殊合金の鋳造品を製造・販売する事業から撤退することを決議いたしました。

1. 撤退の理由

平成20年9月のリーマン・ショックによる世界的な金融危機の発生以降、プラント建設などの設備投資額が減少し、受注数量・金額ともに大幅に減少いたしました。更に安価な海外品との競争も激化したことから、国内鋳鋼業界を取り巻く環境は非常に厳しく、今後の損益改善、本事業の成長は困難であるとの見通しから、平成30年6月末を目途に本事業から撤退することといたしました。

2. 撤退する事業の内容及び規模

事業の内容 特殊合金鋳造品の設計・製造・組立・販売事業等

事業の規模 平成29年3月期売上高 20億円

3. 撤退の時期

太平金属工業(株)は、平成30年6月末を目途に特殊合金鋳造品の設計・製造・組立・販売事業等から撤退した後、設備の撤去工事などを行い平成31年度中に解散決議を行う予定です。

4. 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本件の事業撤退に係る当連結会計年度での損失額は、約30億円を見込んでおりますが、現時点では未確定であり、詳細は今後精査してまいります。



## 3. 補足情報

## (1) 海外相場・為替

		A	B	(A+B/2)	C	A-C
	単位	当第2四半期 累計実績	当第3及び第4 四半期予想	平成29年度 予想	前第2四半期 累計実績	対前年同期間 増減(△は減少)
銅	\$/t	6,005	6,300	6,153	4,752	1,253
金	\$/TOZ	1,267.7	1,250.0	1,258.9	1,296.8	△29.1
ニッケル	\$/lb	4.49	4.75	4.62	4.33	0.16
為替(TTM)	円/\$	111.08	110.00	110.54	105.31	5.77

## (2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第2四半期累計 (実績)		平成29年度 (予想)	
			自 至	平成29年4月1日 平成29年9月30日	自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日
資源	金銀鉱	t		71,254		135,447
		千円/DMT		173		183
	(金量)	百万円		12,316		24,803
		(kg)		(2,944)		(6,000)
製錬	銅	t		229,099		451,507
		千円/t		680		689
		百万円		155,734		311,218
	金	kg		11,098		21,196
		円/g		4,528		4,478
		百万円		50,255		94,913
	銀	kg		111,445		212,839
		千円/kg		61		61
百万円			6,829		12,960	
ニッケル	t		38,280		76,298	
	千円/t		1,144		1,178	
	百万円		43,800		89,846	
材料	機能性材料等	百万円		50,059		114,623

- (注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。  
2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

## (3) 製品別生産量(当社)

製品	単位	当第2四半期累計 (実績)
		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
銅	t	223,824
金	kg	10,922
電気ニッケル	t	30,967
フェロニッケル	t	6,285
金銀鉱	t	76,148
(金量)	(kg)	(3,154)

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。